

## 理想子ども数が未婚者の初婚タイミングに与える効果

○松田茂樹（中京大学）

### 問題

1970年代から現在までの合計特殊出生率（以下「出生率」）の変化（低下）のほとんどは、夫婦の出生行動の変化ではなく、結婚行動の変化、すなわち未婚化によってもたらされている（伊藤・山本 1981; 阿藤・伊藤・小島 1986; 廣嶋 2000; 岩澤 2002, 2008）。日本人の典型的なライフコースは未婚→結婚→出生の順であるため、未婚者の約9割は将来結婚したいと考えており近年その割合はほぼ変わっていないとされる調査結果（国立社会保障・人口問題研究所 2017）もふまえて、少子化の主要要因は若者が結婚をしたくても社会環境要因によってそれをできなくなったことであるとの立論がなされてきた。

だが、オーソドックスな想定と異なり、若者の間で子どもを欲しいという気持ちが低下していることも、未婚化をすすめている要因となっている可能性がある。実際に、未婚者の希望の子ども数は近年減少してきており、その変化は結婚意欲のそれよりも顕著である（国立社会保障・人口問題研究所 2017）。未婚者が希望する子ども数は、彼らが理想とする家族像や経済状況等を考慮したその家族像の実現可能性によってつくられている。未婚化自体が、子どもを欲しいという気持ちの減少によってもたらされているのであれば、出生率変化の要因分解の結果に対する解釈や求められる少子化対策は違ったものになる。

以上をふまえて、本研究は、未婚者が考える理想子ども数が、彼らの初婚タイミングに与える効果を分析する。未婚者にとって理想の子ども数が多いほど、彼らの初婚タイミングが早くなることが想定される。なぜなら、年齢的制約を考えると、欲しい数の子どもが多いほど、できるだけ早いタイミングで子どもをもうけようと行動するからである。

### 方法

使用したデータは、東京大学社会科学研究所が実施した「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)の wave1~10 である。このうち、wave1 で 20~34 歳であった未婚者のサンプルを分析に使用した。

被説明変数を観察期間中における初婚イベント発生の有無、説明変数を理想子ども数、学歴、就業形態、年収、親同居、年齢、リスク期間とした離散時間ロジット分析を実施した。

### 結果

分析の結果、理想子ども数は、未婚者の初婚タイミングに有意な効果を与えていた。具体的には、男性は、おおむね理想子ども数が多いほど初婚ハザード率が有意に高くなる。一方、女性は、理想子ども数が0人か否かによって初婚ハザード率が異なる——理想子ども数0人の人は同1人以上の人よりも、初婚ハザード率が有意に低い。また、女性の場合、年齢が分析したサンプルの平均よりも低いときは、理想子ども数0人の人はそれ以外の人よりも初婚ハザード率が大幅に低いが、年齢が上がるとその差はなくなっていく。

以上の結果をふまえると、近年未婚者が希望する子ども数が減少してきたことは、わが国の未婚化をすすめる、少なくとも一部の、要因になっていたものと推察される。

附記 本研究は JSPS 科研費 22H00917 の助成を受けたものである。使用したデータは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから提供を受けたものである。

(キーワード: 理想子ども数、結婚、イベントヒストリー分析)